

地域通貨はなぜ使われないか

静岡県清水駅前銀座商店街の事例

湖 中 真 哉

1. はじめに

冷戦構造の崩壊以降、グローバリゼーションと近年呼ばれるようになった世界規模の単一資本主義化現象が進行し、その経済競争に淘汰される過程で、世界各地の地域社会は大きな打撃を受けてきた。1980年代後半から、こうした動向に対して、地域共同体の自律性を回復することを目的とした地域通貨の試みが、世界各地で開始されるようになった。代表的な試みとしては、カナダのLETS、米国のタイムダラー、イサカアワーズ、ヨーロッパの交換リング等が挙げられる。我が国でも、1990年代後半から、地域通貨の試験的な導入が開始され、現在では、国内に、300以上の地域通貨が存在するといわれている（嵯峨, 2004: 3）。

静岡県は、2000年以降、こうした地域通貨の試みを支援しており、その結果、県内各地で地域通貨の試みが開始されるようになった。本稿は、静岡県静岡市清水の清水駅前銀座商店街において運用されている地域通貨EGGを中心的な対象として、民族誌的な記述と考察を行い、人類学的な地域研究の観点から、地域通貨の現象を、その母体となる地域共同体の脈絡に即して分析することを民族誌的な目的とする。

地域通貨が広く認知されるようになったのが比較的近年であったことを反映して、現時点においては、地域通貨を扱った著述は、紹介的・評論的な性格のものが多い状況にある。それゆえ、地域通貨と称するにも拘わらず、これまでその地域性に十分な関心が払われず、地域通貨を運営している特定の地域社会に焦点を合わせた事例研究は、極めて少ない状況にある。一方、生態・経済人類学は、これまで非市場社会に関する地域研究を積み重ねてきたにも拘わらず、このような現在の動向には、十分な関心を払ってこなかった。

こうした現況は、地域通貨研究の「黎明期段階」と位置付けることができよう。し

かしながら、地域通貨の導入から既に一定の時間が経過している現在、地域通貨研究にも、民族誌的研究を基盤とした次代の「展開期段階」が要請されるべき時期に来ていると思われる。従来のように、地域通貨の理念を啓発したり、思想的背景を展望したり、各地の地域通貨の仕組みを論評したりするばかりでは、地域通貨研究は、本来の拠り所であるはずの地域社会からの視座を欠くことになり、将来的に閉塞しかねない。とりわけ、2000年代に入ってから、我が国の地域社会においても、地域通貨が、実際にはあまり活発に使用されていないという報告が目立つようになった。これは、まさに地域通貨の民族誌的研究が取り組まねばならない現在の課題のひとつといえる。

本稿では、地域通貨研究の展開期段階へ向けた試論として、「地域通貨はなぜ使われないか」という問いを措定し、その問いをめぐる考察を展開する。ただし、本稿は、この問いにそのまま答えることを目指しているわけではない。むしろ、ここでは、「地域通貨はなぜ使われないか」という設問を自明のものとはみなさず、設問それ自体を、構築主義的に問い直す視点を浮上させることを試みる。したがって、使用が活発でないからといって、地域通貨の意義を否定したり、地域通貨の効率的な普及法を提言したりすることは、ここでの課題ではない。むしろ、それらの近代的言説を括弧に括る試みを通じて、地域通貨の多様な展開を肯定する方向性を打ち出すことができれば、本稿の理論的な目的は果たされたことになる。

2. 清水駅前銀座商店街の概要

清水駅前銀座商店街は、静岡県静岡市清水（旧清水市）真砂町辻地区に位置しており、2003年時点で112の店舗により構成されている。真砂町の戦前における主要な産業は製材業であったが、戦後、闇市の隆盛を機会として、商業地区として知られるようになった。とりわけ、高度成長期に、この地区の商業は急速な成長を遂げ、1967年には、全国的にみても早い時期に、450mにおよぶ全天候型のアーケードが設置された。1977年には、カラー舗道が完成している。1981年に、それまでの任意組合の商店会組織が「清水駅前銀座商店街振興組合」として法人化され、現在に至っている。主に調査を行った2001年時点での組合員数は、103名を数える。

地区の地縁組織としては「真砂町自治会」があり、小規模な地縁組織としては「組」の紐帯が強い。組では、「組定会」と呼ばれる会合が開催され区内の問題が話し合われるほか、新年会を開催したり、共に旅行したりする等活発な活動を行っていたが、現在は結びつきが弱体化傾向にあると言われており、ブロック単位制に改組する計画

地域通貨はなぜ使われないか：静岡県清水駅前銀座商店街の事例

も出始めている。

全国的に商店街が衰退傾向にあることは予めから指摘されているが、清水駅前銀座商店街はその典型例に数えられる。最盛期である1975年の商店街の通行量は、84,000人を数えたが、2000年には18,000人に減少しており、かつての約2割を数えるに過ぎない。辻地区の人口も、1991年には7,024人であったが、2000年には6,098人に減少している。これに伴い、婦人会、青年部は解散し、子供会も実質的には活動を停止する等、コミュニティ内の基本的組織の活動さえ低下し始めている状態にある。

近年、この商店街が衰退した最大の要因は、大規模店舗や郊外型量販店の開設による集客力の低下である。とりわけ、1999年に、国際的な規模で展開している大手企業グループ2社が、駐車設備を伴う大型商業施設を相次いで商店街の近郊に開設したことは、決定的な打撃を商店街に与え、その後数年で、老舗の店舗が相次いで閉店を余儀なくされた。2000年には10店だった商店街内の空き店舗数は、2001年には17店に増加している。さらに、スプロール現象、モーターリゼーション、店主の高齢化等、多様な要因がこれに複合して、商店街の衰退を招いたと考えられる。いずれにせよ、この地区の地域経済が地域内での自律性を失い、国家・国際レベルの大規模な経済体系に影響されるようになったことが、衰退の主因であることは疑いを得ない。

3. 地域通貨導入の経緯

こうした衰退傾向を食い止めることを目指して、清水駅前銀座商店街では、地域通貨の導入が検討されるようになった。直接の契機は、1998年に、商店街振興組合の理事が、商店街を扱った書物（八田, 1998）を通じてタイムダラー・ネットワーク・ジャパンが運営する愛媛県関前村の「だんだん」という地域通貨を知ったことである。2000年9月28日には、タイムダラー・ネットワーク・ジャパンの主催者を静岡市清水に招いて、地域通貨を紹介する講演会を開催している。

計画書によれば、地域通貨導入の目的は、①商店街活動の活性化と、②コミュニティの再構築である。また、関連ウェブ・サイトには、以下のように導入理由が記されている。

「地域コミュニティの再構築 助け合い、相互扶助を図ることにより暮らしやすく人生が、豊かで楽しいものであることを目的とする。豊かさはモノに囲まれて生きることよりも、身近な親しい人たちと暮らすことにある、そんな人間関係を築くための道

具としてのエコマネーを考えている (http://www.ecommunity.or.jp/begin/group_shizuoka.html [2004年6月14日取得])」。

「『いい加減で楽しく』をモットーに、隣のおばさん・向かいのおじさんと仲良くする、つまり地域コミュニティの再生こそが、自分自身の人生を楽しく、彩ることを認識し、楽しい暮らしを送ること (<http://www.timedollar.or.jp/egggaiyo.htm> [2004年6月16日取得])」。

このように、地域通貨導入の目的は、経済的な利益を追求することよりも、共同体の社会的幸福の実現におかれている。もちろん、「コミュニティの再構築」という概念から窺えるように、その共同体は、決して自明のものではなく、再構築の対象として明確に自覚されている。ただし、経済的な利益の追求自体が、全く排除されているわけではない。当時、地域通貨の導入を計画した人々は、共同体を再構築することによって、結果的に、商業が活性化し、二次的に経済的利益を産み出し得ると考えていたようだ。また、経済の衰退は、たんなる克服すべき対象とはみなされておらず、むしろ、経済の衰退に適合した生活様式を、地域通貨の導入により案出していくことがここでは模索されている。具体的には、商品配達の代価を地域通貨で支払い、宅配サービスへの外部委託コストを削減することや、地域通貨で店番等を依頼できる相互扶助網を構築することで、人口減少・高齢化に伴う人員不足を補足すること等が導入当初期待されていた。

静岡県は、比較的早い時期から、地域通貨の導入を積極的に支援しており、1999年以降「エコマネー研究会」を開催している(渡辺, 2002: 85)。これに続いて、静岡県生活・文化部県民生活総室NPO推進室では、平成12年度以降、「静岡県エコマネー・パイロット地区」を毎年度公募し、選定している。清水駅前銀座商店街は、2000年の7月28日に、平成12年度の静岡県エコマネー・パイロット地区に選定された。地域通貨の導入が具体的に検討され始めたのは、この選定を受けてからのことである。また、平成12年度の静岡県の中小企業活性化基金助成金事業として、この商店街の「駅前銀座ハートフル事業」が採択されており、地域通貨もこの事業の一環として組み込まれることとなった。

2001年1月27日には、地域通貨についての説明会を開催して、サービスメニューを用いた地域通貨の疑似体験ゲームを実施している。サービスメニューの見本は、愛媛県の場合には、過疎の農村向けのものが多かったので、商店街向けに改変された。

地域通貨はなぜ使われないか：静岡県清水駅前銀座商店街の事例

当日の参加者は16名で、各5～7人のグループに分かれ、提供を希望するサービスと提供可能なサービスを開示した。その内容には、「お小遣いをあげるから、子供の耳かきをさせて」といったユニークなものもみられた。また、「私は毎年海外旅行に行くので、海外旅行のアドバイスできます」のように、嫌味に聞こえるため日常的にはなかなか公言しにくい内容が、地域通貨を介することにより開示可能になる効果があったという。後日、委員長は、この説明会の成果を、「20年、30年、顔会わせていても（わからなかったのに）、あの人こんな人なんだってのが、よくわかるんですよ」と語っている。

4. 地域通貨とその運営組織の概要

こうした経緯を経て、清水駅前銀座商店街では、2001年の2月1日から地域通貨の運用を正式に開始した。地域通貨の名称は、「駅前銀座元気ストリート：Ekimae Ginza Genki Street」の略称を用いて「エッグ（EGGSあるいはEGG）」と定められた（以下「EGG」と表記）。通貨は、他地域によく見られる紙幣方式や口座方式の形態をとらず、プラスチック製のコインを使用している。コイン方式が選択された理由は、ある種の「玩具感覚」により、参加者が楽しめるように配慮したからだという。清水市の補助金により、3,000枚（30枚×100店舗）のコインを製作して参加者に配布した。

開始時点での参加者は、21名である（組合員参加率20%）。2001年9月には、二回目の説明会を開催し、地域通貨をいったん回収、再配布したが、この時点で参加者は、29名に増加している（組合員参加率28%）。地域通貨活動への参加資格は、清水駅前銀座商店街の参加登録者に限定されている。ただし、参加は任意であり、自発的な意志が尊重されている。地域通貨運営に必要な経費の多くは、補助金により賄ったため、会費は徴収されていない。地域通貨を日本円を含む他の通貨や、商店街で発行しているサービス券等と換算して交換することは一切不可能である。参加者が商店街内に限定されており、換金も不可能なことから、この地域通貨が地域内部を強く志向していることが窺える。

運営組織は、清水駅前銀座商店街振興組合の下部組織「エコマネー導入検討委員会」として発足し、組合の理事長1名が委員長、2名の理事がそれぞれ委員を兼任する形態を採っているが、事実上、委員長がサービスメニュー編集等、ほとんど全ての実務を担当している。それ以外には、参加登録者間で運営上の役割分担が明確に決めら

れているわけではなく、地域通貨使用の仲介役となるコーディネーターも明確には任じられていない。地域通貨運営組織が、このように極めて簡潔なのは、既存の商店街組織という基盤があるからである。それゆえ、地域通貨運営組織は、商店街から独立した組織ではなく、その既存基盤の上に構築された、再活性化のための組織とみるのが妥当である。

地域通貨の運営の仕組みは、基本的にタイムダラー・ジャパンの方式に倣っている。参加登録者は、はじめに、自らが提供可能なサービス内容を記入し、サービスメニューと初期保持額30EGGを受け取る。参加登録者は、メニューを参照して、希望するサービス内容を提供してくれる人を自分で探し、コーディネーターを介さずに直接連絡を取って依頼する。ただし、メニューに記載されていない内容でも、その場で交渉してサービスを交換することが可能である。サービスに対するEGGの支払枚数も、30分相当の労働に対し1枚という目安はあるものの、厳密には定額に定められておらず、サービス交換当事者の交渉にほぼ全面的に委ねられている。

このように、清水駅前銀座商店街の地域通貨運営の仕組みは、実質的にはコーディネーターを介さないことや、当事者間の交渉に委ねられている要素が大きいことから、運営組織による統制の度合いが緩く、使用者の裁量や自発的意志を重視した簡潔な仕組みである点がその特徴と言える。このような仕組みを構築したのは、「いい加減で楽しく」という言葉に象徴されるように、使用者にとって理解しやすく、融通の利きやすい仕組みにするための配慮がはたらいたからであると思われる。それゆえ、清水駅前銀座商店街における地域通貨運営組織は、商店街の再活性化という趣旨に賛同する人々から構成された「組織内有志ボランティア」とでも呼ぶべき性格の組織と位置付けることが出来る。

この商店街では、景気の急激な変動に対応しながら、過去にも様々なコミュニティ構築運動を行っており、それによって、不断に地域社会の在り方を刷新してきた。後述のコミュニティ誌はその典型例といえる。毎年7月に開催される「清水七夕祭り」、毎年春に開催される「鉄火巻き（の長さ）日本一に挑戦」等のイベントは、たんなる販促イベントを超えて、地域社会を活性化する役割を期待されている。また、2001年2月以降、商店街のアジールの象徴である延命地蔵の縁日を記念して、毎月23日に、茶や汁粉等の食事サービスで参拝客をもてなすイベントが開催されている（2004年6月より毎月3日、23日の月2回に変更）。このイベントは、無尽講組織を母体とする「つくし会（おかみさん会）」という商店街OGの組織が、商店街の繁栄に貢献する（尽くす）ことを目指して自主的に開催しているという。地域通貨EGGは、こう

地域通貨はなぜ使われないか：静岡県清水駅前銀座商店街の事例

した商店街の活性化を目指す様々な「組織内有志ボランティア」の系譜に位置付けることができると思われる。

5. 地域通貨の使用事例：地域通貨はいかに使われているか

表1 地域通貨EGG参加者の組別割合

表1は、2001年9月の再配布時点における地域通貨EGG参加者の組別割合を示したものである。3組の参加者が34%と最も多いことがわかる。3組は、委員長の所属している組であり、その影響により地域通貨についての理解が浸透したことを反映したものと思われる。一方、1、9、10組の参加者は皆無で、商店街の両端部に位置する組は参加に積極的ではなかったことが窺える。

組名	参加者数	参加者総数に対する割合
1組	0	0%
2組	2	7%
3組	10	34%
4組	2	7%
5組	7	24%
6組	5	17%
7組	0	0%
8組	3	10%
9組	0	0%
10組	0	0%
合計	29	100%

2001年2月に配布された「EGG サービスメニュー」には、提供可能なサービスの内容の他に、組、店名、名前、電話番号が記されており、153件のサービスが登録されている。サービスの内容は、「商い全般（44件）」、「生活全般（39件）」、「趣味全般（32件）」、「その他（38件）」に分類されている。件数の多いサービスを例示すると、「商い全般」には、「両替（5件）」、「のし紙の宛名書き（3件）」、「パソコンによるPOP（店頭の販促表示）の作成（3件）」といった商業関連が多く、「代車を貸します（2件）」、「脚立を貸します（2件）」といった物品の貸借もみられる。「生活全般」には、「モーニングコール（3件）」、「ビデオの借り出し返却（2件）」、「ズボンの裾あげ（2件）」等の日常生活に関連するものが多い。「趣味全般」には、「海外旅行の相談・アドバイス（2件）」、「編み物指導（2件）」、「生け花（2件）」等、知識や技能の伝授に関連するものも多くみられる。「その他」には、「車でのお酒の送迎（4件）」、「ワープロ文書代筆（4件）」等その他、「一緒にお酒を飲んであげられる（3件）」、「人生相談（2件）」といったユニークなサービスもみられる。

つぎに、実際の地域通貨の活用状況を検証する。地域通貨EGGは、とくに使用を記録しない方針で運用されているが、若干ながら、委員長が試験的に記録した地域通

貨の使用記録が例外的に残されており、地域通貨の活用状況を知る手がかりとすることが出来る。表2は、この使用記録を表にまとめたものである（委員長が提供を受けたサービスのなかには、例外的に、筆者によるものが1例含まれている）。

表2 地域通貨 EGG 使用記録例

提供したサービス				
日付	サービス内容	相手	相手の組所属	EGG数
9月17日	のし紙書き	A店	2	1
9月21日	のし紙書き	A店	2	1
N.D.	のし紙書き	A店	2	1
9月30日	店番	B店	3	1
10月9日	段ボールを出す	C店	3	1
10月14日	冷凍庫に食品保管	B店	3	1
10月21日	店番	B店	3	N.D.
10月25日	FAX送信	D店	3	N.D.
11月4日	ディスプレイアドバイス	C店	3	N.D.
11月5日	家具(タンス)を運ぶ	E店	2	N.D.
11月9日	工具貸し出し	B店	3	N.D.
11月11日	サンタを貸した	C店	3	N.D.
12月11日	段ボール移動	D店	3	N.D.
2月3日	店番	B店	3	N.D.
2月11日	パソコン点検、プリンター貸し	E店	2	N.D.
2月17日	香典袋と名前書き	B店	3	N.D.
提供を受けたサービス				
日付	サービス内容	相手	相手の組所属	EGG数
N.D.	DMを会合の席で配ってもらう	C店	3	1
N.D.	お菓子もらった	C店	3	1
N.D.	両替	D店	3	2
N.D.	両替	D店	3	1
11月9日	スタンプを借りた	C店	3	1
N.D.	忘れた携帯を持って来てもらった	F店	?	1
11月30日	両替・店番	D店	3	N.D.
11月30日	電動ドライバーを借りた	G店	4	1
12月11日	ビデオを借りた	湖中	なし	2
1月22日	両替	N.D.	?	1
N.D.	店頭カラー舗道掃除	N.D.	?	2

(2001年9月～2002年2月)

地域通貨はなぜ使われないか：静岡県清水駅前銀座商店街の事例

まず、委員長が提供したサービスを概観すると、彼は、2001年9月から2002年2月までの間に16回提供しており、その提供頻度は、月平均2.7回である。サービスを提供した相手は5人で、一人に対して平均3.2回提供している。同様に、委員長が提供を受けたサービスを概観すると、彼は、期間中に11回受けており、その受容頻度は月平均1.8回である。これは、彼がサービスを提供している回数よりも少なく、委員長は受けている以上のサービスを提供していることがわかる。サービスの提供を受けた相手は5人で、一人から平均2.2回受けている。

委員長が提供したサービスと提供を受けたサービスを通覧すると、提供を受けたサービスのうち、かつてサービスを提供したことがある相手から受けた場合は6例で、全体の55%を占める。これは、必ずしもサービスを提供した相手から直接的な見返りとしてサービスを受けているわけではないが、ある程度までは、返礼の意識が念頭にあったことを示すものと思われる。その意味で、地域通貨EGGの交換体系は、「均衡の取れた互酬性 (balanced reciprocity)」の特徴と「一般的な互酬性 (generalized reciprocity)」の特徴を、半ば併せ持っている (サーリンズ, 1984)。また、交換された地域通貨の枚数を通覧すると、判明した限りでは1枚が13例、2枚が3例であり、交換されている枚数は、多くの場合1枚のみであることがわかる。

委員長は3組に所属しているが、2組と3組は地理的に隣接しているばかりではなく、昔から結びつきの強い組として認識されており、ほとんど同じ組のようなものであると語る話者もいる。地域通貨を交換した相手を、組所属別に検討すると、サービス総数のうち、2組を相手とする交換が5例、3組が17例、4組が1例で、2組・3組の相手との交換が全体の81%を占めている。地域通貨への参加者は、2～8組に広くわたっているにも拘わらず、実際の活用相手は2組と3組に著しく集中している。このことは、地域通貨の交換と組所属が大きく関係していることを示している。ただし、組所属という関係の属性それ自体が、地域通貨の交換を排他的に規定しているわけではなく、委員長の地域通貨使用範囲が、同じ3組だけではなく、実質的なつきあいの多い2組にもわたっていることから明らかなように、近隣の相互扶助関係が活発に行われている範囲が、組所属と重複していることを反映した結果と思われる。

サービスの内容を検討すると、労力の提供が21例、物品の貸与が5例、物品の贈与が1例を数え、労力の提供が全体の78パーセントを占めている。この地域通貨が、労力の提供を中心的なサービス内容としていることがわかる。ただし、わずかながら事例が存在することから、あらかじめ物品の貸与や贈与を完全に排除しているわけ

ではないことも窺える。実際に行われたサービスの内容がサービスメニューと合致しているのはわずか5例で、全体の19%にすぎない。それゆえ、多くの場合、サービスメニューを参照することなく、その場の交渉により即興的にサービスが提供されていることがわかる。

また、サービス内容の多くは、のし紙書きや、店番、両替等、商店街において頻繁に求められる業務内容を、代行したものと言える。これらの内容をみる限り、少なくとも、商店街において必要な業務を、地域内の相互扶助によって補助するはたらきを地域通貨が部分的にせよ担っていることが明らかである。地域通貨は、愛媛県の農村の方式をモデルとしながらも、商業を基盤としたこの共同体においても、それに適合した展開をみせつつあることを窺わせる。なかには、外部委託コストを削減し、地域内の経済循環を活性化するのに成功した事例も出現している。例えば、ある宝くじ販売業者は、タレントが吹き込んだ店頭販促用の音声テープを組合から3,000円で購入する代わりに、美声で知られる布団販売店主に地域通貨2枚に粗品をつけて依頼し、録音したという。もちろん、実利的な意義だけではなく、共同体の良好な雰囲気醸成にも地域通貨は意義を果たしている。地域通貨の使用感について、文具店経営の女性は、「エッグを使うことで気軽に頼みやすくなった」と語っており、ベビー・ショップ経営の男性も、「これまであいさつだけだった人とも会話が弾むようになった」と語っている（大橋, 2002: 146）。委員長によると、「夫婦喧嘩の仲裁、(地域通貨) 10枚で」といった冗談も交わされるようになったという。

6. 地域通貨の不使用事例：地域通貨はいかに使われていないか

地域通貨は、その導入当初は、盛んにメディアで取り上げられ、紹介されたが、近年、地域通貨が、当初期待されていたほどの活用をみていないという報告が目立つようになった。新聞各紙の報道をみても、「仕組み、理解されにくく（毎日新聞社, 2001）」、「磐田で試行半年、いまだ実績ゼロ（静岡新聞社, 2001）」、「地域通貨浸透せず（日本経済新聞社, 2002）」といった否定的な論調の見出しが散見されるようになった。これらの報道は、実際の地域通貨の活用現場での取材に基づいており、地域通貨の啓発にとどまる記事よりも、より地域社会の実態に踏み込んだ報告として評価できる。また、福田（2004: 9）は、地域通貨が実際にうまく機能している場合が少ないことを指摘し、その失敗の原因を「通貨概念の混乱ないし混同」に求めている。

ただし、ここで、清水駅前銀座商店街における地域通貨の使用が、相対的にみて、

地域通貨はなぜ使われないか：静岡県清水駅前銀座商店街の事例

活発ではないと主張しているのではない。清水駅前銀座商店街は、同じ年度に指定を受けた静岡県エコマネー・パイロット地区4箇所のなかでは、最も活発に地域通貨が活用されているとの評価を受けており、相対的にみると、むしろ、地域通貨が活発に活用されている地域に属する。しかしながら、100人分のコインを製造したにも拘わらず、参加者が21人とどまっていることから明らかなように、地域通貨が、共同体全体に十全に浸透しているとは言い難い実情も窺える。大橋（2002: 147）は、清水駅前銀座商店街におけるこうした地域通貨の実情を次のように記述している。

「当初、50人程度の賛同者を見込んでいたが、思惑通りにことは進まず、厳しい現実の壁に直面。① 店が衰退しているのに他人のところまで手伝ってられない、② エコマネー活動をして店の売り上げにつながるのか、③ やってあげても見返りが期待できない、という声が渦巻く」

平成13年度の静岡県立大学の授業科目社会調査法Ⅳ・Ⅴでは、清水駅前銀座商店街を対象として、調査実習を行った（富沢・玉置・湖中編，2004）。ところが、地域通貨についてインタビューした受講生達は、地域通貨の活用事例がかなり稀少であり、調査事例として蓄積することが困難な状況に直面した。そのため、むしろ、こうして地域通貨があまり活用されていない現状を把握し、その背景を、地域社会の脈絡のなかで析出することが、より重要な課題であると判断するに至った。考察と分析の結果、地域通貨があまり活発に使われていない背景として、以下の3点が指摘できる。

(1) 地域通貨と既存の相互扶助関係

清水駅前銀座商店街においては、地域通貨が導入される以前から、そもそも相互扶助関係は、極めて活発であった。なかでも、以前に比べればやや衰退傾向にあるとはいえ、商業活動や日常生活における贈答、協同、交際において、組を基盤とした近隣関係の紐帯は依然として極めて親密である。こうした紐帯の親密さゆえ、ある女性は、（途中であまりに頻繁に挨拶するため、すぐ近くの）「角まで行くのに一時間ぐらいかかる」、と語っている。

こうして既に親密な関係性の紐帯のなかで生活している住民にとっては、コミュニティの再構築を目指して導入された地域通貨EGGの意義は、かえって理解しにくかったと思われる。つまり、地域通貨によって再構築するまでもなく、近隣における相互扶助関係は、十分に活発なものであり、あえてそれを活性化することは不必要である

と認識した住民が多かったがゆえに、活用が活発化しなかった可能性がある。

例えば、ある人に店のチラシを作ってもらった際、そのお礼に地域通貨を渡そうとしたら、「いいよ」と言われて断られてしまい、それ以来、地域通貨を使用しなくなってしまったという事例が聞かれた(甕, 2004: 31)。また、サービスに対する見返りとして地域通貨を期待したにも拘わらず、従来からある近隣相互扶助の一環として捉えられたがゆえに、地域通貨をもらえなかったという事例も聞かれる(相沢, 2004: 101-102)。もちろん、地域通貨の交換がこうして拒否されたのは、地域通貨に対する理解が不足しているからでも、両者の間に相互扶助関係が存在しないからでもない。地域通貨への理解や相互扶助関係はあっても、地域通貨の交換をするのが煩雑に思われたり、他人行儀だと感じられたりしたからである。

しかし、本来、地域通貨は、従来からある近隣関係レベルでの相互扶助関係を再組織化することによって、外部に依存しないですむような内部循環型の経済機構を構築することを目指していた。それゆえ、厳密に言うなら、地域通貨は、従来からあるような相互扶助関係を維持するだけでなく、刷新や活性化に導くことを目指している。しかし、相互扶助関係が既に活発なコミュニティにおいては、新旧の差異が明確ではなくなり、従来の相互扶助関係のイメージに強く引きよせられた結果、再組織化がかえって困難になってしまったように思われる。

(2) 日本的互酬感覚による抵抗感

地域通貨が活発に活用されなかった理由として、「人に迷惑をかけてはいけないと教えられていて、自分のことは自分でやるという姿勢が染みついているので、人にものを頼みづらい」といった意味の発言が、ある商店経営者から聞かれた(加藤, 2004: 40)。

もちろん、地域通貨は、その交換によって、このような遠慮を少しでも軽減することを目指しており、おそらくこうした発言者も、そのこと自体は熟知していると思われる。地域通貨の意義を理解しているにもかかわらず、こうした抵抗感が生じていることは、いわゆる日本的な「遠慮意識」を基調とした互酬感覚が、地域通貨の交換と抵触する度合いが大きいことを示している。

現在、日本各地において急速な普及をみている地域通貨の仕組みそれ自体は、決して日本の文化的風土を土壌として自生したわけではなく、カナダ、米国、ドイツ等、西洋文化を基調とする都市で考案された地域通貨の仕組みを移植し、日本に適用したものである。もちろん、適用の過程で、様々なローカライズの調整は、ある程度行わ

地域通貨はなぜ使われないか：静岡県清水駅前銀座商店街の事例

れてはいるが、その仕組みが、いったい日本的な互酬感覚にどの程度適合的であるかが十分検証されたわけではなく、この問題は、地域通貨の日本的な展開という課題を浮き彫りにしている。

(3) 地域通貨とスタンプの関係

清水駅前銀座商店街では、「EGGスタンプ」と呼ばれるスタンプを配布している。「EGGスタンプ」は、「駅前銀座元気スタンプ (Ekimae Ginza Genki Stamp)」を意味しており、略称は、地域通貨と同じく「EGGS」とされる（名称は現在「たまごスタンプ」に変更されている）。現在、このスタンプ加盟店は、地域通貨参加者を遙かに上回る58店を数えており、スタンプと連動した様々なイベントも開催されている。スタンプ加盟店で買い物をすると、代金100円毎にスタンプ1枚の配布を受け、スタンプ360枚を集めて貼り一冊の台紙を満たすと、加盟店で500円の商品券として利用することが出来る（現在は、スタンプ200枚で満貼台紙、250円の商品券として使用可能）。商品券の代わりに、EGGスタンプに協力している指定金融機関で500円として預金したり、図書券等と交換したりすることも可能である。

このEGGスタンプは、地域通貨EGGの導入に7ヶ月あまり先行する1999年6月下旬に導入された。もちろん、「EGG」という名称は、地域通貨とスタンプの両者に共通している。さらに、初期に配布された台紙には、「EGGスタンプは駅前銀座商店街の第二の通貨です」とさえ記されている。このように、EGGスタンプは、地域通貨EGGにわずかばかり先行し、その名称も共通しており、通貨とさえ称されることもあるがゆえに、商店街の店員からも顧客からも、しばしば、地域通貨EGGの比較の対象とされているばかりではなく、少なからず、それと類似したものと把握され、場合によっては混同される傾向にあったと考えられる。

この商店街では、「地域通貨EGGは、直接店の売り上げに繋がらないのであまり意味がない」という意見が少なからず聞かれた（酒井，2004：83）。委員長も（地域通貨という）「なんだそれ売り上げにつながるのかよ」という反応が返ってくる、と語っている。地域通貨EGGの本来の目的は、コミュニティの再構築である以上、この導入が、直接的には経済的な利益に結びつくわけでないことは、ある意味で当然であり、参加者は説明会を通じて、もちろん理念としては、それを熟知している。しかし、類似した名称でそれに先行していたEGGスタンプは、もちろん常連顧客の確保による集客力の増大を目指して導入された仕組みであった。それゆえ、地域通貨EGGもまた、EGGスタンプと同様に、直接的な集客力効果を期待できると各商店経

営者に暗黙のうちに期待された可能性がある。つまり、地域通貨があまり活発に活用されなかったのは、たんに地域通貨が理解されなかったからではなく、理解されていたにも拘わらず、それ以前に存在していた地域通貨に類似した現象の引力圏に引き寄せられたからであると考えられる。

これまでの指摘を通覧すると、地域通貨の不活発な使用状況は、地域通貨に対するたんなる理解不足や説明不足に帰されがちである。しかし、清水駅前銀座商店街では、度重なる講演会や説明会を開催しており、地域通貨の啓発に十分努めている。以上の分析結果から明らかなのは、地域通貨が、その導入以前に存在していた諸制度や諸慣行の累積によって暗黙のうち形成されてきたローカルな認知機制による濾過作用を経て、住民に受け容れられてきたことである。つまり、地域通貨が活発に使用されない状況を、住民の理解不足によるものと片づけてしまう前に、ローカルな認知機制に即してこの問題を掘り下げる必要がある。

この清水駅前銀座商店街の場合、なによりもこの地区が商業を基盤とする緊密なコミュニティであるという点が特徴的である。それゆえに、地域通貨がそこに導入された場合、商業的利益という在来の関心と、既存の相互扶助関係が分厚いフィルターを形成し、その濾過作用を通じて、地域通貨が否定的に認識されてきたと考えられる。つまり、グローバル化に対する対抗実践として当初導入された地域通貨は、そのためのローカルな運動体として活発に活動を開始する以前の段階で、ローカルな認知機制の濾過作用によって、足止めを余儀なくされていたのである。

7. 地域通貨とコミュニティ誌

『かわら版 清水駅前銀座 青年部ニュース』は、清水駅前銀座青年部が、1974年から1982年にかけて発行していた清水駅前銀座商店街のコミュニティ誌である（以下『かわら版』と略記）。1971年4月1日に創刊号が発行され、1982年9月1日発行の80号までの紙面が合本として編集され、刊行されている（清水駅前銀座商店街青年部1982）。この史料は、地域通貨EGGをこの商店街の歴史的脈絡に位置付けるうえで、多くのことを示唆しており、この合本を基礎史料として、歴史人類学的な観点から、マイクロ・ヒストリー的な検討を行った。以下、紙面の検討結果に基づいて、地域通貨と地域共同体との関係を分析する。

地域通貨はなぜ使われないか：静岡県清水駅前銀座商店街の事例

(1) 共同性の醸成と活性化

紙面検討の結果、コミュニティ誌紙面中、「運命共同体（前書き（五代目部長のコメント）、60号）」や「スクラム（58、74号）」といった言葉で、商店街の協力や団結の意義が繰り返し強調されていることが判明した。次のように、編集側が、そもそも商店街の共同性をより強固なものにすることを目指して発行していることが、紙面にはっきりと書かれることさえある。

「＜青年部新年の抱負（出版教養委員長）＞ 御存知のとおり、かわら版発行の目的は、①商店街の意識の高揚、②商店街のコミュニケーション作り、この2つである。従って今までは個々の店のPR的な要素は全く取り入れなかった訳であるがこれからはそのような方向も考えてゆきたいと思う（22号 1976年1月）」。

また、このコミュニティ誌は、団結するための「手段」だと述べられている箇所さえ見いだせる。

「＜編集後記＞ 「『かわら版』は、駅前銀座が、一つになって、ガッチリとスクラムを組むための手段でありたい。全商店の声の参加を待っています（58号 1980年9月）」。

このように、『かわら版』は、小規模メディアによる共同性の醸成を当初から明確に志向していた点に特徴がある。

また、1977年発行の40号においては「商店街の活性化をどう図る」、1981年10月発行の71号においては、「イベント（催事）は商店街を活性化させるか！」と題された特集がそれぞれ組まれており、既に1970年代から「活性化」が商店街コミュニティの中心的課題として不断に議論されてきたことがわかる。地域通貨EGGが「商店街活動の活性化」を目的として導入されたことは既に述べたが、『かわら版』も同様に「活性化」を主題化してきたことは、コミュニティに対して両者が果たす役割の相似性を浮き彫りにしている。

(2) 店主間の不信とコミュニケーションの強調

『かわら版』の意義として、必ずと言っていいほど持ち出される言葉が「コミュニケーション」という言葉である。この言葉は、合本中8箇所も登場している（前書き

(六代目部長のコメント)、前書き(編集長)、22、33、55、60、63、80号)。商店街コミュニティにおいては、店主間に頻繁な交流がありそうな印象があるが、実際にはコミュニケーションの活性化にかなり尽力していることが窺える。

ただし、このことは、この商店街において、コミュニケーションがもともと円滑であったことを意味するのではない。「不信はお互いの意志の疎通のないところから始まる」(前書き六代目部長のコメント)、「意志の疎通を欠くところから発生する誤解、無理解、反目ということは意外と多い(55号)」といった言葉からは、具体的になんらかのトラブルがあったことさえ窺える。これらの発言は、おそらく、商店街で長期間暮らさなければわからない微妙な人付き合いの感覚に基づいた発言と思われる。また、紙面の中には、はっきりと不和や不平が記されていることもあり、実際には、商店街組織内部においては、共同性が決して自明のものではないことが窺える。この商店街におけるこうした共同性の特徴は、以下の記述からも窺える。

「じつは商店街ほどまとまりのない組織はない。選挙で選ばれた理事長といえども、命令で組織を動かすことは出来ない。組織図はあるが横並びでヒエラルキーとは無縁の世界だ。逆に言うと組合員の納得がいく提案、運営をしない限り誰もついてこないという実力の世界でもある。一店一店がお山の大将で、宮仕えしたことの無い店主が力をあわせ、事に当たるには、よい人間関係が商店街の活性化の第一歩なのである(野口, 2001: 60)」。

つまり、この商店街においては、実際には、各店主の独立意識がかなり強く、個人主義的な傾向が強いことが窺える。しかし、だからこそ、商店街組織においては、コミュニケーションは人工的にそれを創り出す不断の実践によって維持されねばならないのであり、前述の論点に立ち戻れば、『かわら版』はそれを目指して意図的に導入された社会関係を円滑化する仕掛けであると考えられる。

ところで、この商店街の人々が、地域通貨EGGについて自ら言及する際にも、この「コミュニケーション」という言葉がしばしば用いられる。

「こうしてEGGが循環しはじめると、頼まれた人は自分にとっては得意なこと、さもないことなので苦にならないし、頼んだ人には感謝の気持ちが残る。こうしてみんながみんなを好きになっていく。コミュニケーションの好循環が生まれ、コミュニティの再生がはじまる(野口, 2001:60)」。

地域通貨はなぜ使われないか：静岡県清水駅前銀座商店街の事例

「エコマネーを道具として、相互扶助（助け合い）を活発にし、お互いの心の通じ合う（コミュニケーション）きっかけを多くし、隣近所が仲良く（コミュニティの再構築）暮らせるようにする（清水駅前銀座商店街振興組合, 2000）」。

つまり、コミュニティ誌『かわら版』と地域通貨EGGは、商店街内の「コミュニケーション」を円滑にするために導入された仕掛けである点が共通しており、両者が共同体に対して担うことを期待されている役割の相似性が、ここでも浮き彫りとなっている。

(3) 商業的利益

このように、『かわら版』は、商店街組織が主体となって発行しているにも拘わらず、その目的自体は、共同体内部のコミュニケーション活性化であり、商業的利益が直接的に追求されているわけではない。事実、35号の編集後記においては、「スベテのコマーシャリズムを排斥した“かわら版”健全ですなあ」とすら述べられている。また、33号にも、ただ、「物を売らんかな」だけでやっているのではない、このような考え方で一生懸命仕事をしている事を知ってもらいたいので（『かわら版』を）配布しているのだ」という発言が見られる。これらの発言は、この商店街組織における商業に対する考え方が、たんなる利益優先主義ではないことを示している。

各地で導入されている地域通貨には、様々な種類の目的を持つものがあり、なかには経済的利益の確保を掲げるものも少なくない。しかし、地域通貨EGG導入の当初の目的は、経済的利益の直接的な追求ではなく、相互扶助の活性化によるコミュニティの再構築であった。このような地域通貨EGGの非商業的な性格は、このコミュニティ誌の非商業的な性格と相似していると思われる。

(4) 対外性と対内性

1976年の12月に発行された33号では、「岐路に立つ「かわら版」」という座談会形式の特集が組まれている。この特集では、『かわら版』は、商店街内部に対するものなのか、対外的なものなのかが問いかけられたが、これに対して参加者は、「商店街内部のコミュニケーション」を強調し、対外的な事を意識しないで、自由に書けるところが『かわら版』のよさであると語っている。

「C「かわら版」の本当の目的は、商店街内部に対してのものと、対外的なものとの両面あると思うが、実際のところどちらなんだろう。

A 一番最初の「かわら版」の出来た時の発想は、商店街内部のコミュニケーションだ。

C 連絡版になるわけか。

A いや、単なる連絡版なら回覧板でいいわけなので、これはそれより一步深めたコミュニケーションで、人、それぞれの考え方も知ってもらいたいわけだ。そういう発想で生まれてきたし、これだけのものを作るんだから各行政機関にも、商店街とはこのようなものもやっているのだし、ただ、「物を売らんかな」だけでやっているのではない、このような考え方で一生懸命仕事をやっている事を知ってもらいたいので配布しているのだ。

(中略)

A 対外的な事を意識しないで、自由に書けるところがこの「かわら版」のいい所だし、よさがあるんだ。それを意識して書くとよさがなくなってしまうと思うよ。

また、大型店の特集等も、その記事内容が商店街の店主に対して、いかに対内的な意味を持つかが意識されており、「対外的に大型店を紹介するのではなく、商店街の店主に対して、大型店とはこんな考え方をしていると知ってもらいたいですね」という発言がみられる。結論として、「対外的な事を考えているとうわすべりなものになってしまう」ことが批判され、「これからの編集方針として、対外的な事より、もっとミニコミ的な要素を多く取り入れて行きたい」と述べられている。

このように、この座談会では、『かわら版』は、対内的なメディアとして位置付けられるべきだと結論づけられている。ところで、地域通貨EGGが地域内部を志向した通貨であることは既に述べたが、例えば、産業基盤整備基金のウェブ・サイトには以下のように自己紹介されている。

「1. 事業の概要

(1) 商店街コミュニティのみの限定地域通貨

同商店街が導入したエコマネー「EGG (駅前銀座元気の頭文字)」は、商店街で働く人たちだけのための地域通貨である。目的はあくまで、自分たちの働く商店街が、明るく、楽しく、元気になれること (<http://www.smrj.go.jp/isif/hokoku/jirei/>)

地域通貨はなぜ使われないか：静岡県清水駅前銀座商店街の事例

jirei_19/ji_19.htm [2004年11月21日取得]]」。

両記述を比較すると明らかなように、『かわら版』の対内的な性格付けは、地域通貨EGGの対内的な通貨としての性格付けとやはり相似している。

(5) 表象としての地域通貨

コミュニティ誌『かわら版』は、初期にはとくにシンボル・マークを持たなかったが、1976年5月発行の26号より、誌名の左横にマークが登場するようになった。図案は円形で、中央に白抜きで「egs」と記し、その周囲を「EKIMAEGINZA・SEINE NBU (駅前銀座・青年部)」という文字で囲ったデザインを採用している。この「egs」という名称は、言うまでもなく、地域通貨の「EGG」と類似しており、両者の系譜的關係を窺わせる。地域通貨の「EGG」という名称は、先行して導入された「EGGスタンプ」と共通していることは明らかだが、この「EGGスタンプ」の名称が決定された経緯は、次のように記述されている。

「ところでこのスタンプセール、名前が決まるまでが大変でした。商店街は個性の強い(私の強い?)人たちの集まりですので他人の提案だと気に入らない。自分の提案が一番だとゆずらない。提案された名前はいちごスタンプ、オレンジスタンプ、茶っきりスタンプ、レインボースタンプ、地蔵スタンプなどなど。各者一步も譲らぬなかで、最終的には豊穰や復活のシンボルでもあり、丸くて白くてかわいいという意見の持ち主が押し切りEGGS(駅前銀座元気スタンプ)に。負けた人の中には元気スタンプではなくてゴリ押しスタンプだと言い出す人も(清水駅前銀座商店街企画委員会, 1999)」。

ここに記されている名称決定までの経緯は、先述した店主の個人主義的傾向を窺わせる。候補に挙げられた他のスタンプ名称の「茶」や「苺」は清水の名産品であり、「地蔵」(延命地蔵尊)はこの商店街のアジールの象徴といえ、この議論が、商店街のある種の自己表象をめぐる議論であったことが窺える。ところで、この「EGGS」という自己表象は、スタンプや地域通貨のみならず、商店街の各所に適用されている。例えば、アーケードに掲げられたバルーンの中央には「E.G.G.S.」の文字が躍り、各スタンプ加盟店には、卵から孵化した雛の図案と「EGG」と記された旗が掲げられている。ショッピング・カートは「EGG CART」と銘打たれ、同様の雛の図案が

記されている。もちろん、これらの表象群は、対内的に意味を持つのみならず、商店街の顧客向けイメージ戦略とも密接に結びついていると思われる。

つまり、「EGG」という表象は、かつて『かわら版』のなかで萌芽的に発案され、その後、スタンプと地域通貨が導入された際に見直されて、この商店街の自己表象として復活したと考えられる。さらに、スタンプの導入とほぼ時期を同じくする1999年7月に、一時的ながら、『駅前エッグ (E.G.G.S.) 新聞』という名称の広報誌が、静岡県中小商業活性化事業の一環として、創刊されている。毎号の記事でEGGスタンプが紹介されていることは言うに及ばず、第4号、第5号の記事では、地域通貨についても触れられている。紙面はカラー印刷になり顧客向けに配布されているものの、紙面構成は、店主同士の座談会等、かつての『かわら版』と共通しており、スタンプや地域通貨の活動が、コミュニティ誌『かわら版』に連なる商店街の自己表象活動の構成要素として相互に連動していることがわかる。

つまり、コミュニティ誌『かわら版』は、商業的利益の有無に拘わらず、共同で自己表象活動を行うことによって、個人主義的な商店街内のコミュニケーションを円滑化してきた対内的メディアであったと考えられる。こうした『かわら版』の様々な特徴は、地域通貨EGGの特徴にほぼそのまま当て嵌まるといえ、両者は同じ系譜上に位置付けることができる。事実、地域通貨の導入に積極的にかかわった人々の多くが、かつてこのコミュニティ誌の編集にも携わっていた。それゆえ、地域通貨EGGとは、かつてコミュニティ誌が果たしていたコミュニティ活性化の役割を、地域通貨という現代的な形態で代替する試みと位置付けることが可能である。

8. 総括と討論：地域通貨はなぜ使われないか

(1) 地域通貨はなぜ使われないか

地域通貨は、前世紀末から今世紀初頭にかけて、高度資本主義経済が爛熟し、世界各地の経済体系が単一の市場へと収斂してゆく過程で、経済のグローバル化や経済至上主義が地域経済に対して及ぼす影響を強く実感した人々による支持を得て、急速に普及するようになった。しかしながら、米国やカナダのごく一部の地域で創始された通貨の手法が、現在みるように世界各地の地域社会に急速に広まり、我が国で「地域通貨ブーム」といわれるような事態にさえ発展したのは、何よりも経済と平行してグローバル化したマス・メディアの媒介作用によることは、あまり意識化されてこなかった。とくに、地域通貨を扱ったテレビ番組や新聞・雑誌の記事を通覧すると、多くの

地域通貨はなぜ使われないか：静岡県清水駅前銀座商店街の事例

場合、それがサクセス・ストーリー型の物語構造を踏襲していることが目立つ。とりわけ我が国のメディアでは、「ある地域ではこのように経済が衰退し、それに対抗する手段として地域通貨が導入され、このような成功をあげることができた」という一定の語りの構造の中で、地域通貨は他の地域に紹介されてきた。スペインでも地域通貨の使用者がメディアの影響下で「対抗資本主義」という姿勢を強調していることが報告されている（織田，2004: 503）。そして、さらに、こうした成功事例をインセンティブとして、地域通貨に対する関心が各地域に飛び火してきた。したがって、地域通貨はローカルな通貨であるにも拘わらず、その普及は、むしろグローバルに触発されてきたところが大きく、当初からこのようなある種の逆説を孕んでいたと言えよう。

それゆえ、こうした地域通貨のグローバルな普及構造を見通した場合、ある地域で成功をみた地域通貨が、社会文化的背景を異にする他地域でそのまま成功をみないのは、むしろ当然のことである。清水駅前銀座商店街における地域通貨EGGも、決してその例外ではなく、愛媛県の事例に触発されて地域通貨を導入してみたものの、決して活発に使用されているわけではない状況が明らかになった。本研究は、(1) 地域通貨と既存の相互扶助関係、(2) 日本的互酬感覚による抵抗感、(3) 地域通貨とスタンプの関係、の3点に焦点を合わせて、地域通貨の使用が活発でなかった背景を探ったが、これらは、いずれもローカルな認知機制に拘わっており、その濾過作用によって地域通貨が否定的に認識されてきたことが明らかになった。とりわけ、愛媛県の農村と比較した場合、この商店街が商業を生業とするコミュニティであるがゆえに、商業的利益への関心が大きな否定的フィルターとして作用してきたことは、地域通貨における社会・文化的地域差の重要性をよく示すものといえる。したがって、「地域通貨はなぜ使われないか」という設問に対しては、ローカルな認知機制による濾過作用を、さしあたっての回答として提出しておきたい。ただし、次節で検討するように、この設問自体が問われねばならないことを留保しておく。

(2) 「地域通貨はなぜ使われないか」となぜ問われるのか

地域通貨が上述のような経緯を経て人口に膾炙するようになると、今度は、サクセス・ストーリーに代わって、地域通貨を否定的に扱った記述がメディアに散見されるようになる。これまで盛んに喧伝された対象を、「バブル崩壊」型の言説に転じることによって差異化し、一時的なブームとして切り捨てる語り口は、経済や政策はもとよりインターネットやフェミニズム等、様々な流行の対象に対してこれまで適用されてきた。こうしたメディアによる一時的な祭り上げと祭り捨ての構図は、地域通貨に

も安易に適用されかねない。

本稿では、清水駅前銀座商店街における地域通貨の使用事例と不使用事例の両方を扱ったが、この商店街における地域通貨が成功を収めているとも失敗に終わったとも論じては来なかった。それは、地域通貨を評価する明確な基準がどこにも存在しない以上、本稿で提示された事例を、地域通貨の成功例とも失敗例とも即断することはできないからである。

もし、地域通貨の成否をあえて判断するのであれば、地域通貨の導入当初設定された目的がどの程度達成されたかがむしろ問われねばならない。地域通貨EGGの場合、その導入目的は、商店街活動の活性化とコミュニティの再構築であった。地域通貨は、あくまでこれらの目的を達成するための手段であって、その使用自体が自己目的化するのとは決して望ましいことではない。さらに、これらの目的は、経済的利益よりも社会的幸福感により大きく拘わっており、例えば、地域通貨の使用頻度や使用枚数によって換算することが可能な目的ではない。そもそも、そうした換算可能な尺度を持ち込もうとする思考自体が、近代市場経済の物量主義的な価値観によるものである。地域通貨は、そうした市場経済の価値観によらないオルタナティブな経済の仕組みを樹立することを目指している以上、市場経済の尺度を地域通貨の評価に持ち込むことは妥当でない。例えば、この商店街で「夫婦喧嘩の仲裁、(地域通貨)10枚で」といった冗談が飛び出すようになったことは、経済効果としては全く無意味であるが、共同体の良好な雰囲気醸成という点では、文字通り計り知れない成果である。

したがって、「地域通貨はなぜ使われないか」という問題機制そのものを疑問に伏し、むしろ、このような問いがなぜ発せられるのかを構築主義的に問われねばならない。これまで、地域通貨は、メディアによる性急な成否判断の言説により、単純化された理解に翻訳されて他地域に媒介されてきた。そこでは、本稿で検討したような微細な地域的展開は切り捨てられる傾向にあった。この意味において、「地域通貨はなぜ使われないか」という問いは、近代市場社会が、それとは異質な地域固有の経済論理を土壌として動き出そうとしている地域通貨を、自らの論理に取り込もうとする際に発せられる丸め込みの問いに他ならないのである。

(3) 使われない地域通貨はなぜ存在するか

「地域通貨はなぜ使われないか」という問題機制をこうして疑問に伏すならば、つぎに、使われない場合があるにも拘わらず、地域通貨はなぜ地域社会のなかで存在しているのか、という問いが、むしろ問われねばならない問いとして浮上してくる。

地域通貨はなぜ使われないか：静岡県清水駅前銀座商店街の事例

戦後の闇市を起源とし、もともと個人主義的な傾向が強かった清水駅前銀座商店街では、景気の変動に対応しながら、様々な組織内有志ボランティアが過去にもコミュニティ構築活動を行っており、それによって不断に地域社会の在り方を再設計してきた。とりわけ、コミュニティ誌『かわら版』は、共同性の醸成と活性化、商業的利益の超克志向、コミュニケーションの重視、コミュニティ対内志向、表象としての意義等の各傾向において、地域通貨EGGと極めて相似した性格をもつことが明らかになった。それゆえ、こうした歴史的過程の延長線上に位置付けた場合、この地域通貨の実利的意義はそもそもさほど問題ではなく、むしろこの商店街が地域通貨を導入している事実自体が、共同体に対してもつパフォーマンス的な意義が大きいと考えられる。

さらに、この商店街の場合には、「EGG」という表象が、スタンプ、バルーン、ショッピング・カート等、様々な対象に適用されており、前述の広報誌を通じて、地域通貨の導入が顧客に対しても広報されている。つまり、地域通貨EGGは、大規模型、管理型のグローバルな商業の在り方と自らの地域密着型の商業の在り方を対置するイメージ戦略の一環として配置されおり、商店街共同体のみならず顧客に対しても存在アピールの道具立てとして活用されている。それゆえ、地域通貨EGGは、実用的な使用状況よりも、それが存在すること自体が、商店街共同体や顧客に対してもつパフォーマンス的な意義に、その本質を喝破しなければならない。

言語におけるウィトゲンシュタインな見解を貨幣哲学にもちこんだ岩井克人(1993: 222)によれば、「貨幣とは貨幣として使われるものである」。岩井の見解に従えば、各地の地域通貨のように「使われない貨幣」とは、まさに語義矛盾であり、多くの地域通貨は、貨幣ではないことになってしまう。しかし、地域通貨が貨幣であるかどうかはともかく、日常言語学派的な見解をさらに徹底すれば、あまり使用されないにせよ、貨幣が共同体内に存在していることそれ自体が、行為遂行的発言としての意味をもつ場合があることは、見逃されてはならない。使われない貨幣は、決して使われていないのではなく、脈絡を異にする次元では、まさに使われているのである。

(4) 地域通貨研究と生態・経済人類学の統合的視座へ向けて

本稿は、「地域通貨はなぜ使われないか」という問いが、近代市場社会が、地域通貨を自らの論理に取り込もうとする際に発せられる馴化の問いに他ならないことを明らかにした。そもそも地域通貨がオルタナティブな経済を志向している以上、地域通貨の使用頻度のような近代市場経済的な指標によって、地域通貨の優劣を序列化したり、あるべき真の地域通貨を追求したりする本質主義的な姿勢は、少なくとも、地域

通貨の本義にはそぐわないものといえるだろう。いかに使用が不活発であろうとも、いかに普遍的な観点からは奇妙にみえようとも、地域内でなんらかの意義を担っているならば、地域通貨の多様な在り方は、そのまま肯定されねばならない。

地域通貨研究において多様性を肯定するこうした視座は、異文化における経済の在り方を問うてきた生態・経済人類学の視座にそのまま結びつき、両者の連携により統合的な展望が開かれる。丸山真人 (Maruyama, 1988; 丸山, 1990, 1992) は、はやくから、地域通貨研究と経済人類学の連携的な視座を切り開いてきた。生態・経済人類学がこれまで対峙してきたミクロネシアのヤップ島における石貨 (牛島, 1987) も、東アフリカの牛文化複合社会における家畜 (湖中, 2004) も、近代市場経済的な観点からは、著しく奇妙な様相を示しているようにみられがちである。しかし、地域的多様性を肯定する視座からみた場合、これらはまさに各地域社会のなかで意義を担う地域通貨に他ならない。筆者も、かつて一般向けの小論の中で、筆者が継続的に調査しているケニア中北部のサンプル社会における牛を、地域通貨として論じたことがある (湖中, 2002)。こうして、生態・経済人類学は、地域通貨研究に地球規模の比較による知見を提供することができる。これにより、グローバリゼーションに対して、地域への偏狭な閉鎖を対置するのではなく、もうひとつの「草の根的グローバリゼーション」を対置する見通しが開かれる。

近年の経済人類学は、生業経済と市場経済の二分法そのものに異議を唱えてきた (Parry & Block, 1989)。この見解に従えば、「原始通貨 (Dalton, 1965)」と「地域通貨」という二分法も当然、再考されてしかるべきであろう。今日、現象的にみても、生態・経済人類学が対象としてきた多くの周辺社会にも市場経済は浸透している一方、高度資本主義社会にも地域通貨のような非市場的な試みが登場しはじめている以上、両者の統合的な展望はむしろ自然なことと言える。地域通貨研究と生態・経済人類学の統合的視座は、近代主義的な言説の呪縛から地域通貨を解放することにより、従来のような生業経済と市場経済の二分法を超えて、真に地域の生活論理に根ざした通貨の在り方の多様な可能性を示してくれるだろう。

謝辞

本研究の遂行にあたっては、振興組合の野口直秀専務理事をはじめとする、清水駅前銀座商店街の皆様にご協力頂いた。また、本研究は、玉置泰明教授を研究代表者とする静岡県立大学の平成13年度教員特別研究「グローバル化対抗実践としての地域通

地域通貨はなぜ使われないか：静岡県清水駅前銀座商店街の事例

貨に関する人類学的研究」、平成14年度教員特別研究「コミュニティ再構築実践としての地域通貨に関する歴史人類学的研究」、および平成13～14年度の授業科目社会調査法Ⅳ・Ⅴに関連した調査研究成果の一部である。静岡県立大学国際関係学部の、富沢寿勇教授、玉置泰明教授、および両年度の受講生には御協力と御教示を頂いた。

本研究の概要は、平成16年度科学研究費補助金特定領域研究「資源の分配と共有に関する人類学的統合領域の構築（領域代表者：東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 内堀基光教授）における「貨幣資源班（研究代表者：大阪大学人間科学研究科 春日直樹教授）」と「小生産物（商品）資源班（研究代表者：東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 小川了教授）」の合同研究会において口頭で発表した。領域代表、研究代表の先生方をはじめとする両班研究分担者、および研究会参加者の先生方から多くの御教示を頂いた。

以上の方々の御厚意と御協力に心より御礼申し上げます。

引用文献一覧

相澤志保 2004 「清水駅前銀座商店街にみるコミュニティの連帯感—アーケード、地域通貨EGG、つくし会から考える」（富沢寿勇・玉置泰明・湖中真哉 編）『平成13年度フィールドワーク実習報告書 清水駅前銀座商店街 地域通貨EGG』静岡県立大学 国際関係学部 国際行動学コース、静岡：93-106。

Dalton, G. 1965 Primitive Money. *American Anthropologist*, 67: 44-65.

八田節也 1998 『勝ち残る商店街—市街地活性化のデザイナー—』中央経済社、東京。

福田豊 2004 「非市場的関係領域の拡大と貨幣・資本概念の多様化」（丸山真人・内田隆三 編）『ライブラリ関連社会科学 9 <資本>から人間の経済へ 20世紀を考える（Ⅲ）』新世社、東京：2-12。

岩井克人 1993 『貨幣論』筑摩書房、東京。

湖中真哉 2002 「地域通貨としての牛」『季刊リラティオ』12: 6-11。

湖中真哉 2004 「牧畜民による市場の利用方法—ケニア中北部サンプルの家畜市の事例」（田中二郎・佐藤俊・菅原和孝・太田至 編）『遊動民—アフリカの原野に生きる—』昭和堂：650-685。

毎日新聞社 2001 「CLOSE UP SHIZUOKA 地域“通貨”エコマネー 県は普及後押し」『毎日新聞』2001年3月28日付。

Maruyama, M. 1988 Local Currency as a Convivial Tool: A Study of Money Uses from the Point of View of Substantive Economy. 『明治学院論叢 国際学研究』3: 53-78。

丸山真人 1990 「地域通貨論の再検討」『明治学院論叢 国際学研究』6: 43-53。

丸山真人 1992 「地域通貨の現代的意義—ヤップ島の石貨をめぐる—考察—」 (山口重克 編) 『市場システムの理論：市場と非市場』 御茶の水書房、東京: 383-398。

齋暁子 2004 「エッグのやりとりと親しさの関係について」 (富沢寿勇・玉置泰明・湖中真哉 編) 『平成13年度フィールドワーク実習報告書 清水駅前銀座商店街 地域通貨EGG』 静岡県立大学 国際関係学部 国際行動学コース、静岡: 21-35。

日本経済新聞社 2002 「月曜日レポート 地域通貨浸透せず」 『日本経済新聞』 2002年1月21日付。

野口直秀 2001 「まちづくりとエコマネー」 『SRJ SHIZUOKA RESEARCH INSTITUTE』 67: 58-61。

織田竜也 2004 「対抗資本主義が生まれるとき—スペイン・カタルーニャにおける地域通貨活動—」 『民族学研究』 68-4: 487-510。

大橋繕一郎 2002 「一枚のコイン「エッグ」が生み出す店主どうしの再生に向けた結束」 『商業界』 55-9: 146-147。

Parry, J. and Block, M. 1989 Introduction: Money and the Morality of exchange. in (J. Parry, and M. Block, eds.) *Money and the Morality of Exchange*. Cambridge University Press, Cambridge: 1-32.

サーリンズ, M. D. 1984 (山内 昶訳) 『石器時代の経済学』 法政大学出版局、東京。(Sahlins, M. D. 1972 *Stone Age Economics*. Aldine Atherton, Chicago).

嵯峨生馬 2004 『地域通貨』、日本放送出版協会、東京。

酒井美穂 2004 「商店街の活動と動機付けについて—EGGとつくし会の比較」 (富沢寿勇・玉置泰明・湖中真哉 編) 『平成13年度フィールドワーク実習報告書 清水駅前銀座商店街 地域通貨EGG』 静岡県立大学 国際関係学部 国際行動学コース、静岡: 79-90。

清水駅前銀座商店街青年部 編 1982 『清水駅前銀座商店街青年部ニュース かわら版 合本』 清水駅前銀座商店街青年部、静岡。

清水駅前銀座商店街企画委員会 編 1999 『駅前エッグ (E.G.G.S.) 新聞』 創刊号 1999年7月7日付。

清水駅前銀座商店街振興組合 編 2000 『駅前銀座商店街 インフォメーション』 24 (2)。

静岡新聞社 2001 「使ってみようよ「エコマネー 善意の相互扶助制度」」 『静岡新聞』 2001年4月5日付。

富沢寿勇・玉置泰明・湖中真哉 編 2004 『平成13年度フィールドワーク実習報告書 清水駅前銀座商店街 地域通貨EGG』 静岡県立大学 国際関係学部 国際行動学コース、静岡。

牛島巖 1987 『ヤップ島の社会と交換』 弘文堂、東京。

渡辺豊博 2002 「地域通貨とコミュニティの胎動 静岡県「ばれっつ」ほか」 『月刊自治研』 511: 84-90。